



2022 年度
第 3 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

1
体育市民連帯声明
性暴力を犯した
野球ソフトボール協会長
即座に辞退せよ



2
被害者の口だけ見る
スポーツ界…
学暴選手も球団が
黙認したらプロ選手に



3
体育界にも
第 20 代大統領
選挙の風吹く



4
スポーツ倫理センター
「採用不正」論争の
バタフライ効果



5
体育界の念願
スポーツ独立省新設…
「信号弾」を撃った



01 スポーツ京郷 2022.01.13

体育市民連帯「性暴力を犯した野球ソフトボール協会長、即座に辞退せよ」



同じ会社の女性職員を数回セクハラした疑惑が浮上した大韓野球ソフトボール協会長 A 氏の辞退を要求する声明が出た。

市民団体体育市民連帯は 13 日、声明を出して「大韓野球ソフトボール協会長 A 氏が女性職員を事務所・家を選ばず随時マッサージをさせて性暴力を加えたという」とし「A 氏は大韓

野球ソフトボール協会長、大韓民国野球界の長であり、この事件に対して驚愕を禁じえず注目している」と明らかにした。

これと共に体育市民連帯は、△A 氏の即時辞退△大韓野球ソフトボール協会の公式謝罪と後続措置断行△大韓体育会次元の規定処罰△文化体育観光部の徹底した管理監督を要求した。

体育市民連帯は「暴力、性暴力など深刻な人権侵害で選手たちが死亡し、法まで制定・改正されて新しい組織ができた場に有力なスポーツ団体長の性暴力事件は見過ごすことができない」とし「大韓野球ソフトボール協会は即刻謝罪そして必要な措置を講じなければならない」と強調した。

それとともに「大韓体育会定款に基づき社会的物議を起こした役員に対してスポーツ公正委を開催し、厳格に判断しなければならない」とし、「うやむやに済ます前例にしてはならない」とした。

体育市民連帯は「威力によるパワハラはもちろん、性暴力犯罪行為で他人の人権を深刻に侵害した A 氏は直ちに辞退して、速やかな公式謝罪をし座から退かなければならない」とした。

MBC によると A 氏は女性職員の秘書 B さんにセクハラをして、事務所と家を選ばず頻繁にマッサージをさせた。該当内容は B さんが被害状況を示す肉声録音と日記に残していた。

B さんは結局辞職書を出した後、A 氏をセクハラの疑いで告訴した。これと関連して A 氏は立場を明らかにしなかった。

A 氏は自動車部品および一般産業用部品専門企業代表取締役で、昨年 1 月に大韓野球ソフトボール協会長選挙で会長に選出された。

■以下、体育市民連帯声明場文全文

最近 MBC をはじめとする多くのマスコミは、自動車部品メーカー A 氏が女性職員をセクハラしたと報じた。事務所と家を選ばず随時マッサージをさせ、性暴力を加えたという。その状況と証拠は女性職員が残した手帳に 44 件、日付では 20 余日、録音記録などにそっくり残されていると明らかにした。被害者は深刻な精神的被害を訴え、辞職書を出して A 氏をセクハラの疑いで警察に告訴した。

A 氏は他ならぬ大韓野球ソフトボール協会長だ。大韓民国野球界の首長として昨年初めに当選した人物だ。私たちはこの事件について驚愕を禁じえず、両目を見開いて注目している。暴力、性暴力など深刻な人権侵害で選手たちが死亡し、法まで制定・改正され、新たな組織まで生じた場に有力なスポーツ団体長の性暴力事件は見落とすことができない。

ある人はA氏の会社で起こったことだから野球界とは関係ないことではないか？と反問するかも知れないが、暴力、性暴力、人権侵害加害者がスポーツ指導者として子供たちを教えたり、協会役職員として活動することはありえないことだ。過去の殴り代暴行で社会的物議を醸した協会長当選者の役員不承認と裁判所の判断はすでに社会的基準となった。

大韓野球ソフトボール協会は直ちに謝罪し、必要な措置を講じなければならない。最近、この事件に関する言論記事がインターネットから消えた。どんな理由からなのか知る術はないが、私たちは協会に強く促す。協会会長の事なので、これを速やかに覆ってなだめようとするのなら、一つは知って二つは知らない愚かなことだ。

野球人の、スポーツ人の、市民たちの期待を無視することであり、自ら変化し、正しく立つ機会を失うものだ。大韓野球ソフトボール協会はA氏と一部執行部の所有物ではない。大韓体育会は自分の役割を明確にしなければならない。大韓体育会定款に基づいて社会的物議を起こした役員に対してスポーツ公正委を開催し、厳格に判断しなければならない。賞罰規定に基づいて厳重な処罰が付されなければならない。うやむやに済ます前例になってはならない。スポーツは人権だ。スポーツ現場も人権親和的でなければならない。

人権を言いながら、その中に人間の尊厳がなければ、それは人権と言えない。威力によるパワハラはもちろん、性暴力犯罪行為で他人の人権を深刻に侵害した大韓野球ソフトボール協会会長は直ちに辞退しなければならない。早速に公式謝罪して席から退かなければならない。私たちはこの事件を厳重に認識し、次のように要求する。

△第一、大韓野球ソフトボール協会会長は直ちに辞退せよ △第二、大韓野球ソフトボール協会は公式謝罪し、変化のための後続措置を断行せよ △第三、大韓体育会はスポーツ公正委を開催し、規定により処罰せよ △第四、文化体育観光部は管理監督を徹底しろ

出典：https://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202201131728003&sec_id=510201

02 ソウル新聞 2022. 01. 14

被害者の口だけ見るスポーツ界…学暴選手も球団が黙認したらプロ選手に



「プロ進出を控えた学生選手は過去、自分がいじめられたと思う友人を探し回り、あらかじめ謝罪しているという話を聞きました。

「学校暴力」（学暴）や人性の問題が選手生命と直結するという認識が広まっているようです」（バレーボール界関係者）

「政府が学生選手たちの（学暴）懲戒にのみ焦点を合わせると、現場の雰囲気と違って穴があくしかありません。とりあえず人権教育を拡大していますが、現場では忙しい運動スケジュールのため形式的に進行しています。実質的に適用可能なプログラムを用意する必要があります。」（崔ドンホスポーツ評論家）

政府が昨年2月、バレーボール選手李ジェヨン・ダヨン（26）姉妹の学暴事態以後、再発防止のための制度改善に乗り出したが、1年が近づいてきた現在「半分の成功」ととどまったという批判が出ている。学

暴に対する認識変化と制度改善の第一歩を踏み出したのはそれなりの意味があったという評価だ。しかし当初、厳正対応を約束したのとは違って、あちこちに存在する死角地帯はいつでも「第2の被害者」が出てくる可能性があるという指摘も少なくない。

●デート暴力も3試合出場停止のみ

文化体育観光部と教育部は昨年2月、「学校運動部暴力根絶およびスポーツ人権保護体系改善方案」を発表した。プロと実業チームの入団で学暴歴を確認して選手選抜に制限を置くというのが核心内容だ。これによりスポーツ界は昨年新人ドラフトから「学暴証明制」を施行している。韓国バレーボール連盟

(KOVO)と韓国野球委員会(KBO)は学暴履歴を持つ選手に対してドラフト参加と球団入団を制限する根拠を設けた。大韓体育会会員団体が主催する大会でも、学校暴力予防法上の処分結果に応じて参加制限から選手資格剥奪まですることができる。

問題は政府の厳正対応でも学暴履歴を持つ選手が依然としてプロに進出できるという点だ。他の種目とは異なりサッカーはドラフト制ではなく球団が個別に自由契約を進行する。各球団は去る3日から新人選手が登録する時に学暴に加担したことがないという誓約書を提出させる。しかし学暴履歴選手の登録に問題は全くない。韓国プロサッカー連盟関係者は13日、「誓約書は選手が学暴履歴があるという一種の通報概念」とし「学暴論議を監修しても契約をするかどうかを球団の意思に任せたもの」と話した。

このため「デート暴力」議論でも球団が無理に復帰させたバレーボール選手鄭ジソク(27、大韓航空)の事例が現れる。大韓航空はファンの反発でも鄭ジソクにたった2ラウンド残余競技(3試合)出場停止懲戒を下して急いでコートに復帰させた。

ここに選手の処分期間が過ぎれば再びドラフトや大会に参加できる。KBOは学暴で野球ソフトボール協会から1年の資格停止懲戒を受けた選手のドラフト参加を制限するが、期間が満了すれば参加できる。金ユソン(高麗大)も昨年9月、懲戒期限切れで今年ドラフトを申請できる。

死角地帯はまたある。連盟や球団が選手の学暴履歴を確認する方法は誓約書や被害者暴露だけだ。誓約書を嘘で作成したり、被害者と合意すれば「無事通過」という話だ。政府もこのような問題点を知って国民体育振興法を改正し、「懲戒情報システム」を来る8月から施行する計画だ。

●当局「無期限出場停止は難しい」

スポーツ現場の成績至上主義も政策後退の原因の一つだ。スポーツ界は学暴加担選手を完全遮断すればすぐに競技力が落ちることを懸念する。成績が落ちない限度内で学暴懲戒を成し遂げなければならないということだ。

政府関係者は「学暴履歴のある選手をどんなレベルに制限するか議論をしたが、無期限停止するのは他の学生たちとの公平性に違反するという法律的問題があった」とし「改善の必要性があるかどうかを伺い続ける」と言った。

出典：https://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20220114014026&wlog_tag3=naver

03 MK スポーツ 2022.01.17

体育界にも第20代大統領選挙の風吹く【李ジョンセコラム】



体育界にも大統領選挙の風が吹く。50日余り先に迫った第20代大統領選挙のことだ。共に民主党の李ジェミョン、国民の力ユン・ソクヨル、正義党シム・サンジョン、国民の党アン・チョルスなど。体育界は特定人を「李ジェミョン人である」「ユン・ソクヨル人だ」と言って四分五列の様相を呈した。オリンピック女子ハンドボール金メダルのイム・オギョン（民主党・京畿道光明）と冬季オリンピックそり種目優勝総監督李ヨン（国民の力・比例代表）は現

職国会議員だから当然だろう。大韓体育会幹部だったA氏とB氏は約束でもしたかのように、ある候補の列に立って目に物言わせたが、最近相手候補の支持率が上がると静かにしているという話だ。二股をかけて保身をねらうという下心と見られる。一方、C氏とD氏は反対側の候補陣営で走りながら、おのおの生きる道を狙っている。それでも彼らの歩みは良い方だ。問題は体育人の権益保護を名分に掲げて大統領選挙者を招待、「報告会」や「討論会」などを開催し、公的予算と人材を消費し、個人の英達を図る振る舞い。全国を歩き回って支持層の拡充に血眼になっている大統領選挙候補らが有権者たちの前で何を言えないのか。体育界予算支援、福祉拡大など公約を乱発するが、選挙が終われば空約になるのは昨日今日のことではない。また、コロナ19の窓際を防ぐために自営業者たちの飲食店の集まりは「6人以下」に制約を受けている状況なのに、いくら公的な集まりでも数百、数千人が集まる体育の行事が果たして望ましいか疑問が提起されている。

25日オリンピック公園で大統領候補招待体育人大会

大韓体育会（会長李ギフン）が来る25日午後2時、ソウル松坡区オリンピック公園ハンドボール競技場で第20代大統領候補と政府、国会体育関係者が参加した中で「2022大韓民国体育人大会」を開催する。この日の行事は大韓体育会が最近出した韓国の体育発展重点推進公約集「第20代大統領候補に体育人が望む」の発刊報告会も兼ねて開かれる。この席に大統領候補はもちろん国会と文化体育観光部、体育団体など中央はもちろん地方からも多くの体育人が上京、席を共にする予定だ。大統領候補がハンドボール競技場の座席をいっぱい埋めた体育人たちにもっともらしい公約を掲げるのは問わない。

大韓体育会は去る12月27日にもソウル汝矣島国会議員会館大会議室で体育分野活性化のための重点課題議論のために「体育人が望む」政策討論会を主管した。国会文化体育観光委員会李チェイク委員長、朴ジョン共に民主党幹事、金スンス国民の力幹事、民主党イム・オギョン議員、国民の力ペ・ヒョンジン議員が共同で主催したこの行事は、未来の体育100年を先導する主要体育政策及び中長期計画樹立と関連して様々な現場の声を聞いた。地方体育会代表団、競技団体連合会会長団、国家代表指導者協議会代表団、学校運動部指導者委員会代表者連合、全国職場運動競技部連合会会長団、スポーツクラブ協議会会長団、生活体育指導者協議会会長団、各体育団体代表団など各界体育分野を代表する役員団が出席した。この日、金スンゴン大韓体育会未来企画委員会委員は、発題を通じて良質の体育界雇用創出、国民のスポーツ参加基盤づくり、専門体育発展のための優秀選手発掘育成基盤強化、学校体育正常化推進など山積みの懸案を解決するために体育振興投票権収益金の50%を大韓体育会の目的事業支援に使用しなければならないと主張した。だが大韓体育会のこのような主張は年金・基金を管理する国家財政法と相反し実現可能性がほとんどない状況。むしろ大韓体育会が収益金配分をめぐる国民体育振興公団（理事長チョ・ヒョンジェ）と繰り広げる「縄張り争い」程度と認識されている。

5年前も大統領選挙前に開催…実効のない公約乱発

大韓体育会のこのような行事は、大統領選挙を控えて有力な大統領選挙候補を狙った「お墨付き用」という印象を消すことができない。5年前の第19代大統領選挙日（5月9日）を1ヶ月控えた2017年4月9日午後2時、ソウルオリンピック公園重量挙げ競技場。当時、大韓体育会長就任6ヶ月程度だった李ギフン会長をはじめとする文体部官僚出身と体育人たちが主導した「2017大韓民国体育人大会」が来る25日に開かれる「2022大韓民国体育人大会」と同様の「型通りの行事」だった。その日、大韓民国体育人がほぼ集まったといえる重量挙げ競技場に、共に民主党の文在寅候補は李ギフン会長の案内を受けて入場し、続いて正しい政党のユ・スンミン、正義党のシム・サンジョン候補が参加した。当時、自由韓国党はホン・ジュンピョ候補に代わってヨム・ドンリョル氏が出てきた。筆者も韓国体育言論人会会長資格で参加、本部席ではなく観衆席で行事を見守った。この席で文在寅候補は「共に民主党は国威宣揚の先頭に立つ体育人たちに物心両面最大限の支援を惜しまない」とし「しかし支援はするが干渉はしないという約束をする」と話して拍手を受けた。ユ・スンミンとシム・サンジョン候補も文候補と同様の発言をしたことを覚えている。

しかし、過去5年間、韓国体育は変わったことがあまりない。昨年と今年の大韓体育会予算は4000億ウォンで、5年前と特に差なく大動小異だ。今年の大韓体育会予算は2022年の国家予算607兆ウォンの0.1%にも及ばず、7兆ウォンを超える文化体育観光部予算と比較しても5%水準だ。むしろ国家代表チーム競技力は2018年ジャカルタ・パレンバンアジアゲームと2020東京オリンピックで日本との格差がさらに広がり、アジア3位圏に後退した。

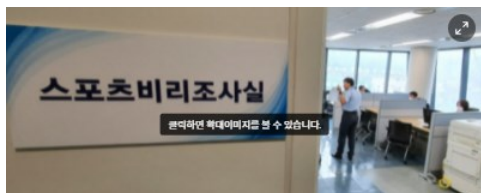
体育界の一部では「国際オリンピック委員会（IOC）憲章によって各国政府が該当国家オリンピック委員会（NOC）の独立性と自律性を保障しているように、体育界関係者の無分別な政治関与も控えなければならない」とし「大統領候補を招待して実現可能性が希薄な公約を聞くよりは、体育の資質向上と親善を図る会を持つことがはるかに望ましい」との見解を示した。

李ジョンセ（龍仁大学客員教授・元東亜日報体育部長）

出典：<https://sports.v.daum.net/v/20220117103005944>

04 SPOTV 2022.01.10

スポーツ倫理センター「採用不正」論争のバタフライ効果



2020年8月、体育界不正と人権侵害根絶のために発足したスポーツ倫理センターが、申告者たちの「二次被害」と採用不正論議、内部不和で破裂音を生じている。

骨を削る自浄努力で採用過程をめぐるすべての疑惑を晴らして設立趣旨を反芻する「再出発に近い」刷新が必要だという指摘が出ている。

発足1年5ヶ月余りが流れた今でも採用不正論議は止む気配がない。不正採用疑惑の当事者が側近抜擢のために公開採用審査に間接的に介入したという疑惑まで浮上した。

◆かけ間違った「最初のボタン」の弊害…そっくり体育人の涙で

かけ間違った最初のボタンが設立3年目を迎えた現時点に至るまで否定的な影響を及ぼしているという批判の声が高い。ホッケー界「未成年者暴行・暴言事件」が代表的だ。

龍仁素材大学ホッケー部選手たちは、中学時代の指導者に受けた暴行・暴言とこれによる心理的外傷を告発するため、スポーツ倫理センター設立直後に申告した。

彼らは「スポーツ倫理センターが故崔スクヒョン事件後に発足したため、設立趣旨を信じて申告した」と打ち明けた。

だが被害選手たちの信頼は一瞬で木っ端微塵になった。報告直後、被害者は深刻な二次被害に苦しんだ。申告後1週間で身分が露出され、学校寮からも追われた。団体訓練も参加できなかった。調査が遅れ続け、申告を撤回する選手も生まれた。

二次被害は申告していない一般選手に広がった。暴力指導者が学校を離れた後、ホッケー部は正常に訓練が行われていない。

申告後1年5ヶ月が過ぎた現在も同じだ。指導者なしで個人訓練をして、運動をやめる選手まで生まれるなど各種不利益にうめき声をあげている。スポーツ倫理センター発「二次被害」は、まだ解決される気配が見えない。

◆スポーツ倫理センター申告者の「二次被害」は人災… 1年5ヶ月経っても未解決

スポーツ倫理センター内部事情に明るい関係者は今回の事案を人災に分類した。きちんと縫い付けられなかった最初のボタンの病弊は、そっくり被害選手たちが被っているという指摘だ。

「ホッケー部暴行事件を総括した部署責任者がA室長、一線担当がB調査官だ。二人はセンター内の代表的な採用不正疑惑当事者」であり「彼らは事件を解決する能力も意志もない。申告者の二次被害にも全く関心がない。普通3ヶ月以内に事件を処理するのが（一般的な）センター規定である。該当事件が2020年9月に受け付けされたので、もともとはいくら遅くとも12月初めに終了しなければならなかった事案だ。適時にけりをつけておけば、いろんな後遺症を経験しなかつただろう」と吐露した。

実際、スポーツ倫理センターが7ヶ月を超えてホッケー部暴行事件の終結に失敗すると、大韓ホッケー協会が昨年3月、スポーツ公正委を先制的に開いて「資格停止3年」懲戒処分を下した。

体育界関係者は「センターの意味は調査を公正にして該当種目協会に懲戒を要請すること」とし「種目団体で先に懲戒を下してしまうと（センターで）7ヶ月以上調査した意味が完全に消えることになる。センターの存在意味が不透明になる」と苦言を呈した。

大韓体育会が「懲戒管轄に欠陥がある」という理由で大韓ホッケー協会の懲戒を無効として処理すると、スポーツ倫理センターで審議する機会が生じた。倫理センターは京畿道体育会に「重懲戒」を要求した。しかし水原市体育会と京畿道体育会スポーツ公正委がこの事件を再び取り上げた結果、資格停止3年はむしろ1年に減軽された。

スポーツ倫理センター内部事情に精通した関係者は「ホッケー部問題だけでなく、B調査官が引き受けた他の事件も引き続き二次被害の訴えが出ている。（B調査官とA室長）二人はスポーツに精通していない。体育界の生理を全く知らない。だから監督と選手の関係、寮生活、国家代表選抜などに対する理解度が非常に落ちる。

◆A室長の反論「体育界生理知らなくても全く問題ない」

A室長はスポーティビニユースとのインタビューで関連批判を否定した。「事実、ホッケー部の件は（昨年）1月に調査が終わった。ただし、2次被害実態が新たに出て追加調査をした」とし「ここで（昨年3月）審議を検討している間、大韓ホッケー協会が公正委を切り回すと発表し、私たちとしては一応待つしかなかった」と弁明した。

スポーツ人権および行政関連の経歴が皆無だという指摘についても「スポーツの経験というのは一体何か。むしろここで感じたのは「スポーツをよく知っていれば（加害者に）染まるかもしれない」だった。「これ、何が問題なんだ」としてやり過ぎる余地がむしろ高いのだ。体育系統の経験がないというのが、スポーツ分野の生理を知らないというのが、全く問題ないと思う」と抗弁した。

B 調査官についての質問に、現事務局長と A 室長は「重要なことが B 調査官にはたくさんあった。誰もその人の業務能力を裁いてはならない。業務の負担も多く持っていたし、本人の個人的な苦衷もあった。そんなことを解消していきながら調査するのだ。それなりに B 調査官も最善を尽くしていた」と説明した。

◆倫理センター昨年 12 月組織改編…消えた「人権振興室」

昨年、スポーツ倫理センターに投入された予算だけで約 53 億ウォンに達する。倫理センターの実績不振の原因として貧しい支援と人員不足が取り上げられ、今年は 61 億ウォン以上の予算が投入される。

スポーツ倫理センターの内部事情に精通した関係者は、「倫理センター内の調査官が不足しているというが、そのような問題ではない。国家人権委や警察と比べると一人当たりの事件ははるかに少ない。根本的な問題は A 室長だ。捜査指揮をまったくしない。意志が全くない。B 調査官が引き受けたホッケーとアーチェリー、ハンドボール、トライアスロンなど事件は引き続き問題が浮上した。センターで 1 人デモをしに出る人々もできた。A 室長と B 調査官を刑事告発したというメディア報道まで出た」と説明した。

スポーツ倫理センターは昨年 12 月に組織改編を断行した。人権振興室内の人権対応チームが消え、「人権調査」の機能は調査室が専担することになった。人権振興室は「政策室」となり、政策室は新設事業企画チームと教育広報チームで構成された。

「人権専門家」として連れてきた A 室長は「人権」が抜けた政策室の室長となり、B 調査官は京畿地域事務所調査官として発令された。

スポーツ倫理センターは設立以後から「専門性不足」を常に指摘された。ところが設立当時、本人の支援分野や経歴と合わないところで勤務する部署長も多数であることが確認された。

◆スポーツ倫理センター「採用不正」疑惑全面否認…「文体部で主管した」

スポーツ倫理センターは「採用不正疑惑」に対して全面否認している。倫理センターは、「現事務局長と A 室長、B 調査官が設立当時、採用過程で恩恵を受けたという疑惑は事実ではない。設立当時、採用は文化体育観光部で主管した」と反論した。

文体部監査室は昨年、スポーツ倫理センターの監査を通じて倫理センター実務支援団 2 人にそれぞれ減俸とけん責処分を下した。文体部は監査の過程で事務局長と A 室長らに対する調査はまったく行っていないことが分かった。

昨年 10 月、国政監査で文体部のユ・ビョンチュエ体育局長は「スポーツ倫理センター発足当時、採用部分に対する指摘があった。採用過程に起きた状況について不備な点について深く反省する」と話した。

このような状況で文体部傘下の倫理センターは、「採用は文体部が主管したので私たちは問題がない」という式の「荒涼とした」答えを出したわけだ。

A 室長の側近採用不正疑惑について倫理センターは「事務局長が内部職員の人事委員会の開催要請を当時の理事長職務代行（高麗大リュ・テホ教授）に報告した事実がある。理事長職務代行は「私が責任を負うので指示通りにせよ」とし、A 室長の面接点数を除いて合格者を選抜する後続措置をした」と主張した。高麗大学のリュ・テホ教授はスポーティビニユースとの電話で「話したくない。そちら（スポーツ倫理センター）はとても複雑だ」と答えを拒否した。

当時、スポーツ倫理センターを担当した文体部関係者は「(採用合格) 発表日と記憶しているが、倫理センター関係者が最終発表をしようとしたら”除籍忌避”問題を発見した。(Cが初めて志願した時は) 除籍忌避をしたが、2番目の志願では除籍忌避をしなかったと言って、その時私も助言をした。「今、採用のために議論を続けてきたが、(このような事案は) 正確に内部的に検討して決定しなければならない」と話した。

2020年10月、国民の力の金イェジ議員はスポーツ倫理センターの「採用不正」疑惑を提起し、「監査院監査」を要求した。当時、監査院監査は行われず、文体部監査になったが、監査結果に批判があふれた。

1年が過ぎた昨年10月、国政監査で国民の力のペ・ヒョンジン議員はスポーツ倫理センターの不正採用疑惑に対して「監査院監査」請求を国会常任委に要求した。

スポーツ倫理センターに身を置いていた関係者は「監査院監査が行われてこそすべての採用不正問題がきちんと明らかになる。文体部監査は採用不正当事者に一言も聞かずにまとめられた。身内かばいにしか見えない。採用不正問題をすっきりさせてスポーツ界人権と暴力問題をきちんと解決する意志があるのか疑問だ」と伝えた。

出典：<http://www.spotvnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=463835>

05 クッキーニュース 2022.01.11

「体育界の念願」スポーツ独立省新設… 「信号弾」を撃った



体育界の念願として評価される「体育独立省庁」設立が具体化されている。未来産業として評価される「スポーツ」が今後きちんと育成できるか関心が集まっている。

クッキーニュースの取材を総合すれば、イム・オギョン共に民主党議員は10日、「政府組織法の一部改正法律案」を代表発議

した。当該改正案には体育関連事務と教育部の学校体育関連業務などを共に管掌する「体育部」を新設する内容が含まれた。

現行の「スポーツ」関連事務は主に文化体育観光部で担当している。ただ1局6課組織で構成され、産業の規模に比べて多少担当業務が過重だという指摘が常に提起されてきた。特に生活体育の重要性が浮き彫りになった状況で、スポーツ科学分野の育成、学校体育活性化、体育人人権、プロスポーツの青写真提示などを一度に管理する専門的な「コントロールタワー」が必要な実情だという分析だ。

また、「スポーツ産業」は未来の食料であり、首都圏と地方の差異を減らすことができる代表的なグリーン産業に挙げられる。

実際、一部の地域ではすでにこれを戦略的に育成し始めている。水原市などの自治体はスポーツを「産業」と見てプロ野球団・プロバスケットボール団誘致などの成果をもとに市民福祉と体育産業育成に集中している。一部の地方自治体も積極的な体育行政を通じて、キャンプ訓練及び冬季・夏季訓練誘致、アマチュア大会開催などを通じて地域経済活性化を試みている。

ここに健康への着実な関心をもとに、スポーツが国民の健康増進と福祉の向上に役立つという分析もある。結局、体育界の環境変化とパラダイムの転換のためにも「体育部新設」という先制対応が必要な時点だという意味だ。

もちろん、まだ越えなければならない山も多い。ただしイム議員らが提案した「体育部」新設はスポーツ産業をきちんと育成するための第一歩になる見通しだ。オリンピックやワールドカップなど一部の国際大会だけを狙った「キラキラ」した関心ではなく、産業レベルのシステム構築が必要だという分析だ。

イム議員は 11 日、クッキーニュースに「スポーツはすべての国民が楽しむべき基本権であり、健康・科学技術などすべての分野と融合・複合できる分野」とし「スポーツ関連分野を体系的に育成し支援できる政府システムの整備が必要だ」と強調した。

また、「身体活動を通じた健康増進とスポーツ福祉をもとにした余暇文化の拡散などの事業を拡大しなければならない」とし、「需要者中心の事業拡大を通じて、誰でもいつでもどこでも簡単に参加できるスポーツ福祉システム構築が必要だ。これを通じて、身体活動に基づいた健康な生活を維持する機会を提供しなければならない」と話した。

続いて「大転換の未来を開くために体育独立省新設を含むスポーツ産業の育成に関する内容を政策課題として提示する」と付け加えた。

出典：<http://www.kukinews.com/newsView/kuk202201110148>

06 週間スポーツ関連ニュース

男女ではない「第 3 の性」選手が冬季オリンピックに初出場する

<https://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=5373429&ref=A>

慶南道、スポーツ産業企業デジタル事業化育成…国費確保総力

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220117064300052?input=1195m>

ジョコビッチ・アービング・デシャンボー…コロナ 19 ワクチンを拒否するスポーツスター

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220115042800007?input=1195m>

スマートメガネ・コンタクトレンズ…スポーツ市場に飛び込む

https://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202201160307003&sec_id=530101&pt=nv

韓国プロスポーツ協会 5 大会長にチョ・ウオンテ KOVO 総裁

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220110124900007?input=1195m>

430 億台違法スポーツ賭博サイト運営 1 日 8 人を捕まえた

https://newsis.com/view/?id=NISX20220110_0001718858&cID=10807&pID=10800

大邱市、障害者スポーツ講座利用権のサポートを拡大

<https://www.nocutnews.co.kr/news/5687792>

文体部オ・ヨンウ次官「スポーツ産業革新基盤造成事業拡大する」

https://newsis.com/view/?id=NISX20220112_0001722485&cID=10501&pID=10500

「初等スポーツ講師雇用不安解消、処遇改善」を促す

<https://www.ccdailynews.com/news/articleView.html?idxno=2106985>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jrlfep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>